

静岡新聞 2023 年 8 月 9 日 付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

日本時間の8月2日の朝、格付け会社のフィッチが米国の国債の評価を1段階下げたことで、世界の金融市場は大きく揺れた。日本の株価も2日には7680円、翌3日には5480円と、近年にないほど大きく落ち込んだ。

フィッチはムーディーズやS&Pとならぶ世界的な格付け会社で、政府が発行する国債や企業が発行する社債のリスク評価を行っている。これが格付けである。今回、フィッチが米国の国債の評価を下げたということは、米国債の危険度が上がっているという評価を表明したものである。

評価を下げたとはいえ、米国内債の評価は依然として非常に高いものであり、他の格付け会社は評価を変えていない。それほど気にするほどのことではないという見方が強い。ただ、

## 論壇

# 米財政支出とフィッチショック

フィッチの格付け評価を契機に世界の主要国の株価は大きく下落しているし、米国の国債価格も下落している(国債利回りが上昇)。たかが格付けとは言っても、その意味は軽視できない。

今回、フィッチが米国の国債の格付けを下げたのは、米国の財政赤字が膨らみ、公的債務も大きくなり、今後の財政運営が厳しくなることを懸念してのことである。コロナ禍後の経済の回復やインフレの流れの中で財政運営についての議論がなされることは少なかつたが、財政のあるべき姿を考える上で重要なきっかけを提供した。

今回の米国内債の格付け引き下げの問題は、日本の問題を考える上でも重要となる。そもそもなぜ、米国の財政状況は悪化したのだろうか。コロナ禍への対応であることは間違いない。コロナ禍で危機的状況に陥った企業への補助金を拡大し、国民への支援を強化する。医療機関へのテコ入りの財政支出規模も大きく増加した。

この点は日本も同じだ。要するにコロナ禍という危機への対応で財政の大盤振る舞いが続いたのだ。危機を乗り切るためには必要であつたが、政府の財政赤字がかつてない

ほど増えてしまった。それでは、コロナ禍から明けようとする中で、こうした財政の大盤振る舞いも終了しているのだろうか。

欧米では、コロナ禍によって傷ついた経済を立て直すため、再生可能エネルギーや半導体などへの投資が増えるように、政府は大規模な財政支出を行っている。米国ではCHIPS法やインフレ抑制法と呼ばれる政策であり、欧州ではグリーンディールと呼ばれる政策である。いずれも本格的な投資を呼び込むために政府は積極的な財政支出を行っている。

要するに、コロナ禍の渦中にもかかわらず、コロナ後も政府の積極的な財政支出の姿勢が続いている。フィッチによる評価引き下げはこれを指摘したものだ。そして、こうした流れは欧米だけでなく、日本にも当てはまる。

言うまでもなく、コロナ禍の危機を乗り切り、危機後の回復を進めていくためには、財政政策を有効に活用することは必要である。安易な財政緊縮が好ましいと言っているわけではない。ただ、コロナ禍によって日本の財政状況が大きく傷み、今後の財政運営が難しくなっていることも事実である。